

民間企業と実施した横浜市内におけるポイ捨てごみの分布調査について（報告）

横浜市では「空き缶等及び吸い殻等の散乱の防止等に関する条例」により、空き缶や吸い殻などの投棄をしてはならないと定め、街の美化の取組を推進しています。

財政的な視点で見た場合に選択と集中が求められている現状に鑑み、横浜市が指定する美化推進重点地区におけるポイ捨てごみの現状を把握し、今後の街の美化の取組の参考となるよう標記調査を実施しました。

1 調査の概要

- ・ベンチャー企業である株式会社ピリカと日本たばこ産業株式会社（J T）、横浜市資源循環局が協働で調査を実施
- ・たばこの吸い殻のポイ捨て状況を把握したい資源循環局と J T、新たに人工知能を活用したポイ捨て調査システムを開発し、調査の場を探していたピリカの 3 者による取組
- ・3 者の役割分担は次のとおり
 - 横浜市：調査箇所の選定、調査実施支援
 - J T：財政的支援、調査実施支援
 - ピリカ：調査分析、報告書作成



調査報告書→

2 具体的な調査方法

- ・横浜市職員がスマートフォンの動画機能を使用し、調査する場所を撮影
- ・ピリカが開発した「ポイ捨て・調査分析“タカノメ”」システムを活用
 - タカノメ調査の詳細は株式会社ピリカのホームページ(<http://research.pirika.org/>)を参照
- ・撮影動画を画像認識技術(タカノメ)を用いて分析(地点ごとのごみの種類、数量)

3 分析結果の活用

各美化推進重点地区のポイ捨てごみの分布状況が把握できたことに加え、今後も定期的に調査することで定点比較ができ、事業の費用対効果を含め、清掃箇所や頻度の見直しなどに活用していきたいと考えています。

なお、調査数が少ないこともあり、各美化推進重点地区の美化状況の比較材料となってしまうことが懸念されることから、オープンな情報として取り扱っていません。

4 株式会社ピリカと横浜市資源循環局との業務連携実績

- (1) 横浜市美化推進重点地区等のポイ捨てごみ分布調査（平成 28 年 11 月 報告）
- (2) クリーンアップ活動 SNS
 - 「ありがとうヨコハマクリーンアップ」運営委託（平成 28 年 10 月から運営）
- (3) 喫煙所再整備後のポイ捨てごみ分布調査（平成 29 年 9 月 報告）
 - 調査委実施により喫煙所再整備の効果が確認できました

5 株式会社ピリカの概要

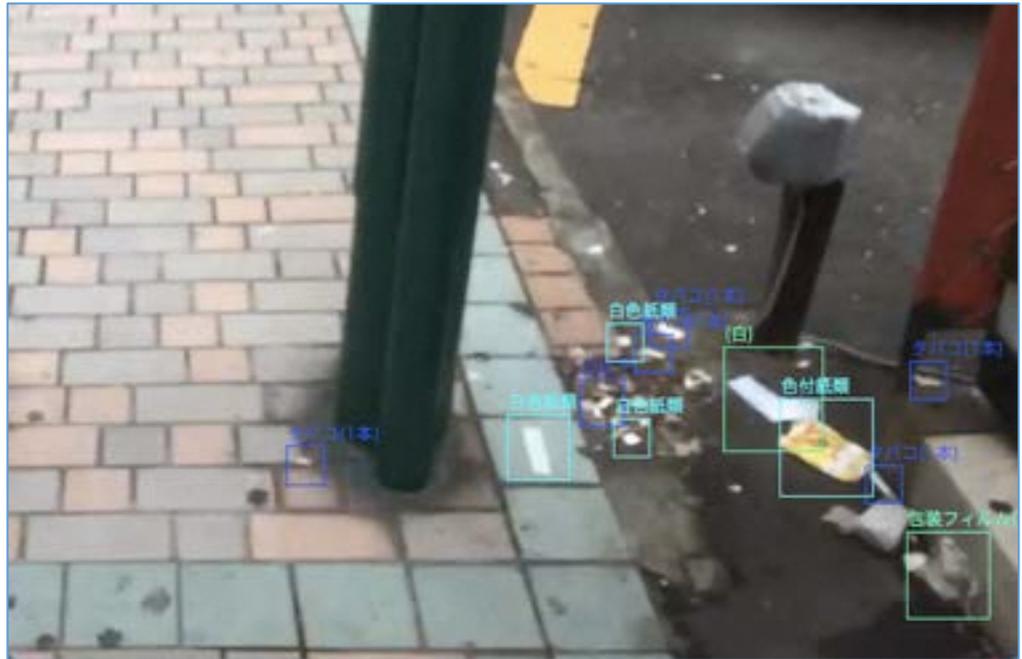
代表者：小嶋 不二夫
設立：平成 23 年 11 月

所在地：東京都渋谷区
従業員数：29 名

※平成 29 年 10 月時点

【参考資料】

画像分析の状況



ポイ捨てごみの分布状況（調査報告より）





横浜市記者発表資料

平成 29 年 9 月 8 日
 経済局産業立地調整課
 公益財団法人横浜企業経営支援財団

IDECC
 YOKOHAMA

IoT Open Innovation Partners
I・TOP横浜
 IoT オープンイノベーションパートナーズ

I・TOP横浜「未来の家プロジェクト」 企業向けオープンイノベーションセミナー実施！

横浜市ではIoT等革新技术を活用したビジネス創出等を進める「I・TOP横浜」において、平成29年6月に高齢者の一人暮らしや災害時対応の解決を目指した「未来の家プロジェクト」を立ち上げました。

本プロジェクトにおいて、多様な企業の方々の参加を促すため、横浜企業経営支援財団によるセミナーを開催します。

セミナー内容

第1回 「IoTスマートホーム、スマートホテルとは？」

日時：平成29年9月28日（木）14:00～16:30 [受付開始：13:30～]

会場：横浜情報文化センター 7F 大会議室（横浜市中区日本大通11番地）

講演テーマ及び登壇者

講演テーマ1 「IoTスマートホームの目指す世界とは？～住むことで生活・暮らしをサポートしてくれる家構想～」

株式会社NTTドコモ R&Dイノベーション本部 サービスイノベーション部
 第2サービス開発担当 担当課長 堀口 賞一 氏

講演テーマ2 「日本初のスマートホテル「&AND HOSTEL」～新たなビジネスモデルへの挑戦～」
 and factory株式会社 Business Producer 池田 幸司 氏

※第1回の詳細及び申し込み方法については裏面の資料をご確認ください。

第2回 「スマートホームを構成するIoTプロダクト及びソリューション開発」（予定）

日時：平成29年11月中下旬で調整中

※詳細はホームページで公表します。

URL：<http://www.idec.or.jp/>

お問合せ先

経済局成長戦略推進部産業立地調整課 担当課長

立石 建 Tel 045-671-3913

公益財団法人横浜企業経営支援財団経営支援部 技術支援担当マネージャー

坂本 徳博 Tel 045-225-3733

住空間へのIoT導入

横浜市では、本年4月よりオープン・イノベーションによる新産業・新事業の創出に向けた取組の一環として『I・TOP横浜』を立ち上げました。

IDEC横浜では参画企業等の協力を得て、「IoTを活用した快適で安全・安心、健康な暮らしが実現できる住居システムと街づくり」を目指して、市内のものづくり企業、IT関連企業、住宅関連企業などに、ビジネスチャンスを見つけていただけるきっかけを掴んでいただくため、セミナーを開催いたします。

日時

平成29年9月28日(木)
14:00~16:30

会場

横浜情報文化センター 7F 大会議室
横浜市中区日本大通11番地

参加費 無料

講演1

(14:00~15:00) 株式会社NTTドコモ サービスイノベーション部 堀口 賞一 氏

『IoTスマートホームの目指す世界とは?』

~住むことで生活・暮らしをサポートしてくれる家構想~

家の中の生活動線に設置した様々なIoTセンサー機器、家電機器類をクラウドと接続し、収集したデータを基に、家が快適な暮らしをサポートする構想について説明するとともに、IoTセンサー/機器を搭載したトレーラーハウスの実証試験などについても紹介します。



講演2

(15:05~16:10) and factory株式会社 Business Producer 池田 幸司 氏

『日本初のスマートホテル「&AND HOSTEL」~新たなビジネスモデルへの挑戦~』

「&AND HOSTEL」はand factoryがプロデュースする最先端IoTデバイスを1ヶ所に集結させた“日本初のスマートホテル”です。宿泊を通じてIoT体験ができるスマートホテルで現在、福岡、浅草、上野の3カ所に展開中です。「未来の家プロジェクト」においては、IoTスマートホームのユーザー体験設計と居住者が便利で快適な生活を送るためのUI設計、アプリ開発を行っている。将来的には家が居住者の生活状態を把握し、AIを通じて居住者の状態に合わせた快適な室内環境へ自動調節する未来の家の実現をめざします。

名刺交換会

(16:10~16:30)

■横浜環境ビジネスネットワークセミナー第2回予告■

スマートホームを構成する IoTプロダクトとソリューション開発(予定)

講師 株式会社NTTドコモ

※第2回開催詳細については、後日ウェブにて公開します。
参加を希望される場合には、改めてお申込をお願い致します。

■お問合せ先■

(公財)横浜企業経営支援財団 経営支援部 技術支援担当

TEL:045-225-3733 <http://www.idec.or.jp>

FAX:045-225-3738

★HPからのお申し込みも可能です★

■横浜環境ビジネスネットワークセミナー 参加申込書■

氏名 _____

所属・役職名 _____

企業名 _____

事業内容 _____

所在地〒 _____

TEL _____ FAX _____

E-Mail _____



NISSAN MOTOR CORPORATION


I・TOP 横浜
IoT Open Innovation Partners YOKOHAMA

DeNA

I・TOP横浜の取組の一環として、 自動運転に関する実証実験をみなとみらい21地区で実施！

一般モニターの参加を募集します！

I・TOP 横浜の取組の一環として、日産自動車(株)と(株)ディー・エヌ・エーは、無人運転車両を活用して共同開発中の新しい交通サービスの名称を「Easy Ride(イージーライド)」と決定し、一般モニターが参加できる実証実験を平成30年3月5日(月)より、みなとみらい21地区で開始します。

横浜市は、革新技术を活用した取り組みを推進するため、公共施設管理者や地域との調整など、様々な支援を行っております。

今後、実証実験を通じて、持続可能なモビリティサービスの実現、将来の地域交通課題の解決を目指します。

1. 実証実験の概要

(1) 場所

みなとみらい21地区のあらかじめ設定したルートを自動運転により走行します。

※安全第一とし、運転席には担当者が乗車して走行します。

(2) 実証実験期間

平成30年3月5日(月)から18日(日)までの2週間

(3) 参加モニターの募集について

平成29年12月5日(火)から平成30年1月15日(月)まで、URL (<https://easy-ride.com>) で募集

2. 「Easy Ride (イージーライド)」

専用のモバイルアプリで目的地の設定から配車、支払いまでを簡単に行え、おすすめの観光スポットなどの行き先を自由に選択できるサービス。遠隔管制システムにより、無人運転時でも安心して利用できるサービスを目指している。



お問合せ先

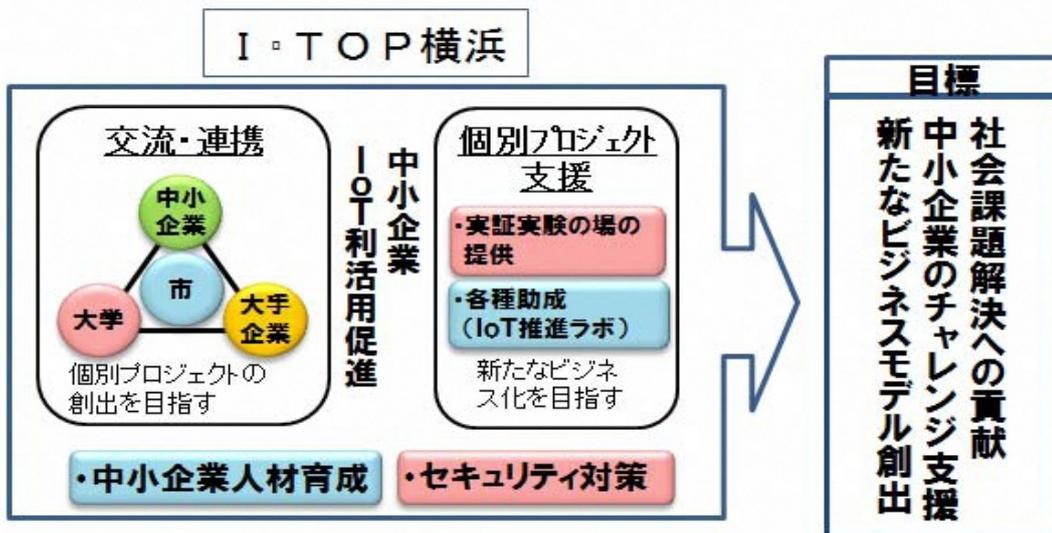
経済局産業立地調整課担当課長 立石 建 Tel 045-671-3913

※本件は、日産自動車(株)、(株)ディー・エヌ・エー、神奈川県と同時発表しています。

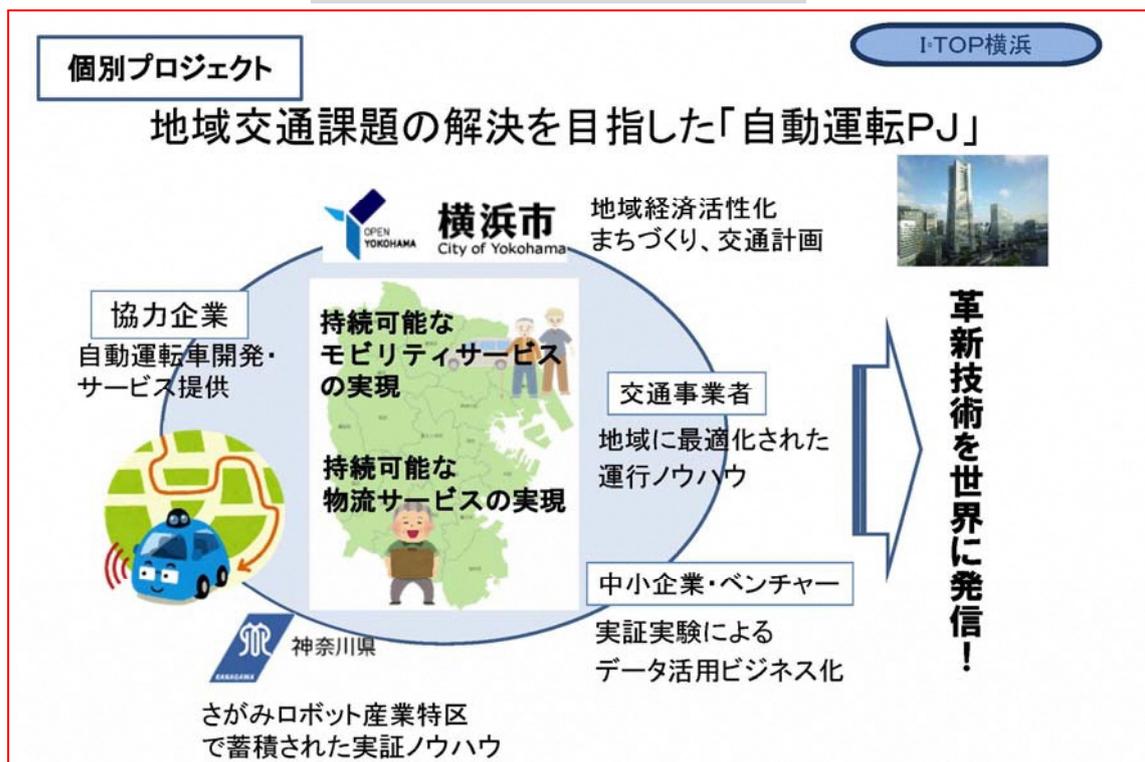
【裏面あり】

「IoT」「ビッグデータ(オープンデータ含む)」「AI」の産業利活用や新ビジネス創出を促進し、横浜経済の成長と社会課題解決への貢献を目指す取組として、「I・TOP (アイ・トップ) 横浜～IoTオープンイノベーション・パートナーズ～」を実施

- (1) 中小企業とIoT関連企業との交流・連携
- (2) 個別プロジェクトのスタートアップ支援 (データ活用ビジネス化支援も含む)
 - ・生産性の向上や販路開拓支援など中小製造業の導入支援プロジェクト
 - ・「ドローンフィールド」の整備による操縦者の育成と新規ビジネスの創出
 - ・大規模商業施設「横浜ワールドポーターズ」や「パシフィコ横浜」におけるロボット活用等
- (3) 地元大学と連携した中小企業のセキュリティ対策・人材育成支援
- (4) IoT導入セミナー開催、IoT相談窓口の設置、展示会出展による販路開拓支援 (IDEC)



自動運転プロジェクトの概要





平成 29 年 12 月 6 日
消防局救急課
横浜市立大学



データサイエンスにより救急需要を予測しました

～2030 年の救急車の出場件数は～

年々増え続ける救急需要に対応するため、将来の救急需要予測（救急出場件数）について、今年 7 月から消防局と横浜市立大学による共同研究を進めてきました。

このたび、研究結果がまとまりましたので、研究の概要及び今後の取組等についてお知らせします。

1 共同研究の概要

横浜市立大学医学部臨床統計学教室（山中竹春教授）が中心となり、データサイエンス[※]の手法を用いて 2030 年までの救急出場件数を予測しました。研究にあたっては、消防局の保有する 15 年間分、約 250 万人の救急搬送記録に加え、市内の将来人口推計や流入人口、インバウンド、気象の影響等を加味しました。

なお、予測件数は、年間出場件数のほか、時間帯や 18 行政区別の出場件数、傷病程度別などの視点から算出しました。

※データサイエンス…社会の様々な分野で生まれる膨大なデータから、統計学や計算機科学等をベースに意味のある情報、関連性を導き出す学問領域。

2 研究結果のポイント

- (1) 横浜市は、2019 年をピークに人口減少期に入りますが、高齢者の救急搬送は増加傾向で、**2030 年の救急出場件数は 24 万件超（2015 年の 1.36 倍）に達する見込み**です。(グラフ 1)
- (2) 時間帯別では、現在のピークタイムである午前中がさらに増加傾向となり、10 時台の平均出場件数が 40 件（2015 年の 1.43 倍）となる等、**日中の救急出場件数が大幅に増加する見込み**です。(グラフ 2)
- (3) 行政区別では、**10 年以上救急出場の最高件数を記録してきた中区を、区内人口が多く高齢化率の高い複数の区（戸塚区、港北区、鶴見区）が追い越す見込み**です。(グラフ 3 及びグラフ 4)
- (4) 事故種別では、**交通事故による救急出場が減少する一方で、急病と一般負傷は増加する見込み**です。特に高齢者にあってはその傾向が顕著です。(グラフ 5)

<裏面あり>

3 今後の取組

大幅な救急出場件数の増加により、救急業務だけでなく、119番通報の受信業務にも大きな影響が生じることから、次の取組を重点的に進めていきます。

- (1) 消防局と横浜市立大学の共同研究（出場件数増加に伴う現場到着時間の延伸等）の継続
- (2) 研究結果のオープンデータ化による救急需要対策に関する公民連携事業（救急広報活動、病院救急車や患者等搬送事業者の活用等）の検討
- (3) 国内唯一の消防局コールトリアージシステム[※]を用いた119番通報対応要領の検討
- (4) 救急需要増加に適切に対応できる救急体制（救急車台数、配置場所、急増する日中の救急要請に対応する救急隊等）の検討

等に取り組みます。また、引き続き、医療関係団体や救急医療機関等と連携した救急車利用に関する市民広報活動に取り組みます。

※コールトリアージシステム…119番通報者からの聴取内容により傷病者の緊急度及び重症度を識別するシステム。

【基礎データ】（平成29年12月1日現在）

救急隊は18消防署51消防出張所に73隊595人（うち救急救命士は478人）を配置

救急隊の勤務形態は、隔日勤務（24時間二交代制）

救急隊は救急車1台、救急有資格者3名（隊長、隊員、機関員）で構成

※救急有資格者3名のうち、1名以上は救急救命士

救急活動時間（平均）の推移（単位：分）

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年
出場指令から現場到着まで	6.7	6.8	6.9	6.9	7.0
現場到着から搬送開始まで	20.3	20.8	20.9	21.1	21.2
搬送開始から病院到着まで	9.3	9.4	9.4	9.3	9.2

お問合せ先

横浜市消防局 警防部救急課 救急課長 西川 浩二 TEL 045-334-6771

横浜市立大学 医学部臨床統計学教室 助教 窪田 和巳 TEL 045-787-2572

ICT地域活性化大賞2017 候補案件大募集!

総務省は、ICT（情報通信技術）を活用して、地方が抱える様々な課題を解決し、地域の活性化を図るため、地域における自律的な創意・工夫に基づくICT利活用事例を広く募集の上、ICT地域活性化大賞として表彰します。

奮ってご応募ください!

募集期間

2017年**10月25日**(水)～**11月30日**(木)必着

募集対象

地域の自律的な創意・工夫に基づいて、ICT/IoTを活用し、地域課題の解決に取り組み、地域の活性化に資する先進的な事例
(地方公共団体、NPO、DMO、一般社団法人、一般財団法人、地域団体、民間企業等の取組)

表彰

- ◆ 大賞(総務大臣賞): 1件程度
- ◆ 優秀賞: 3件程度
- ◆ 奨励賞: 数件程度
- ◆ その他特別の賞: 該当がある場合 等



表彰式

2018年3月頃東京都内で開催予定
詳細は別途お知らせします。

(※)総務省において開催された地域IoT実装推進タスクフォースにより策定された地域IoT実装推進ロードマップ

応募

横浜市からも

「地域における自助・共助による防災・減災活動につながる情報発信」

総務局危機管理課

「AIを活用したチャットボット「イーオのごみ分別案内」

資源循環局業務課

がエントリーしています!

・3階

総務
全
応



総務省

お問合せ先

総務省 情報流通行政局地域通信振興課 TEL:03-5253-5758 FAX:03-5253-5759

総務省 ICT地域活性化大賞2017

検索

過去の主な受賞案件

ICT地域活性化大賞2016

表彰の種類	案件名	実施主体
総務大臣賞	ICTによる衣服生産のプラットフォーム	シタテル(株)
優秀賞	ICTで創る新しい農業・教育のかたち	新潟県新潟市 (株)NTTドコモ
	佐渡地域医療連携ネットワーク 「さどひまわりネット」	(特非)佐渡地域医療 連携推進協議会
	しずみちinfo・通行規制データの リアルタイム・オープン化	静岡県静岡市

詳細は以下のQRコードに
アクセスしてください。



地域情報化大賞2015

表彰の種類	案件名	実施主体
総務大臣賞	IT漁業による地方創生	公立ほこだて未来大学 マリンIT・ラボ
アドバイザー賞	小規模校集合体バーチャルクラス (クラウド遠隔授業システム)	(一財)島前ふるさと魅力化財団 隠岐国学習センター
部門賞	福岡市無料公衆無線LANサービス 「Fukuoka City Wi-Fi」	福岡県福岡市
	地域をつないで一つのバリューチェーン 「リコピン人參プロジェクト」	NKアグリ(株)
特別賞	えひめ結婚支援センター『愛結び』 におけるビッグデータの活用	(一社)愛媛県法人会連合会
	マンガを切り口とした訪日観光の 普及啓発と地域への誘客導線の構築	(株)JTBグローバル マーケティング&トラベル
	「日南市式テレワーク」の推進による 新たな働く場の創出	宮崎県日南市

詳細は以下のQRコードに
アクセスしてください。



地域情報化大賞2014

表彰の種類	案件名	実施主体
総務大臣賞	「ポケットカルテ」及び地域共通診察券 「すこやか安心カード」	(特非)日本サスティナブル・ コミュニティ・センター
	フォレストスタイル 森の恵みに満ちた 暮らし方提案ウェブサイト	岐阜県東白川村
部門賞	日本の田舎をステキに変える 「サテライトオフィスプロジェクト」等	(特非)グリーンバレー
	ICTを用いた広島県呉市における 「データヘルス」の取り組み支援	(株)データホライゾン
特別賞	センサーネットワークによる 鳥獣被害対策	長野県塩尻市
	地域の埋もれた魅力を浮上させる 青森県観光モデル	(特非)地域情報化モデル研究会
	石巻市におけるGIS,AR技術を利用した 「防災まちあるき」	(一社)みらいサポート石巻

詳細は以下のQRコードに
アクセスしてください。

